

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(百万円)	4,357	1,477	7,376
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	95	16	142
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()	(百万円)	136	11	117
純資産額	(百万円)		1,946	2,175
総資産額	(百万円)		3,809	3,905
1株当たり純資産額	(円)		18,241.59	19,512.21
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失()	(円)	1,371.12	112.96	1,152.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		46.4	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	222		14
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1		32
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184		78
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,269	1,364
従業員数	(名)		361	354

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、第18期第3四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	361(69)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	212(46)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報技術事業	649,701
合計	649,701

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 人材事業、その他事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報技術事業	677,240	412,729
人材事業	535,989	
合計	1,213,229	412,729

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他事業については該当事項がありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報技術事業	950,284
人材事業	535,989
その他事業	17,900
(連結相殺額)	(26,481)
合計	1,477,692

- (注) 1 従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更しております。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウントティング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止いたしました。
- また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(テクニカルリソース事業)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めております。
- なお、当第3四半期連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報技術事業	893,567
人材事業	592,705
経営コンサルティング事業	95
その他事業	17,805
(連結相殺額)	(26,481)
合計	1,477,692

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立情報制御ソリューションズ	167,147	11.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、未曾有の世界的な同時不況が拡大し、わが国においても製造業を中心に輸出高、生産高の減少から企業収益が悪化しており、景気後退の影響が懸念されます。

情報技術事業分野は、企業業績の低迷が続く中、設備投資や研究開発投資の縮小、延期、凍結など厳しい事

業環境が続いております。また人材事業関連では、企業業績が急激に悪化するにつれて雇用過剰の問題が拡大しており、人材紹介事業、派遣事業業界は、ともに厳しい経営環境に直面しております。このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,477百万円、営業利益は19百万円、経常利益は16百万円、四半期純利益は11百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、第5 経理の状況 の四半期連結財務諸表の注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 をご覧ください。

情報技術事業

システム開発事業においては、景気悪化の影響による開発案件の減少や値下げ交渉の影響も懸念されましたが、システムの維持管理・運用業務及び官公庁関連の業務は安定的に推移し、堅調な業績を維持したことから、売上高は765百万円、営業利益は143百万円となりました。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業においては、投入した新作コンテンツが好評であったものの、会員増加ペースが持続せず目標に達しませんでした。また携帯端末の販売方式変更の影響や景気後退によりコンテンツのユーザー数が減少していることなどから、売上高は47百万円、営業損失8百万円となっております。

情報技術製品の試験・評価事業においては、世界的な景気悪化を受け第三者検証では受注案件が減少したものの、規格認証試験などの受注活動に努め営業利益の確保を図り、売上高は81百万円、営業損失4百万円となりました。

当期より人材事業から情報技術事業へセグメント区分を変更いたしました情報処理サービス事業においては、従来の顧客からの受注を中心に推移し、売上高は56百万円、営業損失5百万円となっております。

以上により、情報技術事業全体では、売上高950百万円、営業利益124百万円となりました。

人材事業

当事業年度期首からテクニカルリソース(エンジニア派遣)事業を開始いたしました。新規事業の立ち上げと景気の後退が重なり、エンジニアリングサービス分野では、案件の獲得が困難となっております。しかしながら、金融系のシステム会社などネットワーク関連業務を行なっているITサービス分野については、徐々にではありますが、業務領域が広がっており、売上高は48百万円、営業損失15百万円となっております。

軽作業派遣及び人材アウトソーシング事業においては、営業を強化し、新規の顧客獲得数の伸長に努めましたが、景気悪化の影響から、1案件あたりの人材派遣数は減少しており、事業環境は厳しい状況が続いております。売上高の減少の業績への影響を最小限にするため、コスト削減に取り組みましたが、売上高は423百万円、営業損失28百万円となりました。

人材紹介事業においては、景気悪化の影響による採用抑制の影響を受けており、売上高は63百万円、営業損失19百万円となっております。販売管理費の予算を見直す一方、ターゲットとなる人材層の拡大・紹介先企業の開拓を進めております。

人材採用代行、コンサルティング事業につきましては、平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により当該事業から撤退しております。

以上により、人材事業全体では売上高535百万円、営業損失63百万円となりました。

その他事業

その他事業は、前期まで経営コンサルティング事業として区分しておりました事業を第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

その他事業は、グループ会社の会計業務のサポート等グループ事業の管理業務の統括に関わる業務を行っており、当社全体の管理に係る費用もその他事業に含めております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は17百万円、営業損失24百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末から当第3四半期連結会計期間において281百万円増加し、1,269百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出となりました。これは、主に売上債権の増加117百万円及び仕入債務の減少25百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入れ10百万円及び有形固定資産の取得9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入495百万円及び長期借入金の借入による収入389百万円があった一方、短期借入金の返済による支出282百万円及び長期借入金の返済による支出94万円があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、平成21年1月に、当社の連結子会社である株式会社ジイズスタッフ(以下、「ジイズスタッフ」)が環境省より受託した業務に関し、個人情報流出したことが判明いたしました。関係者の皆様には改めてお詫びを申し上げます。

今後は、ジイズスタッフの業務上の個人情報の取扱いについて個人情報保護方針の徹底により改善を行なうとともに、当社としても個人情報の取扱いに関する教育をジイズスタッフをはじめグループ各社に徹底し、再発防止に努めてまいります。

また、第3四半期連結会計期間において一層悪化する日本経済のもと、顧客動向による業績への影響が懸念されます。

情報技術事業においては、受注・開発案件の減少や請負案件の値下げ要請による収益の減少が懸念されます。人材事業においては、労働市場における労働力の余剰感が強まっていることにより、収益機会の減少が懸念されます。

引き続きコスト削減を実施し、収益が減少しても継続的に利益が確保できる体制を構築してまいります。

なお、投資先である子会社、関連会社の、財務内容や収益力の低下により、減損損失を計上する可能性があります。引き続き投資先の収益力の向上に努めてまいります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックのリスクに対しては、対応計画及び対策行動基準を策定し、社員教育を行ってまいります。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
計	102,154	102,154		

(注) 「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式数が1株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで		102,154		693		661

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間において、平成20年12月26日開催の取締役会で決議した会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を2,176株取得いたしました。平成21年3月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	5,159	5.05

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,171	99,171	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株容 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		99,171	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日における発行済株式総数は、102,154株であります。

3. 当第3四半期会計期間末日における自己株式数の合計は、自己株式の取得により2,176株増加したため、5,159株となっております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	2,983		2,983	2.92
計		2,983		2,983	2.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、自己株式の取得により2,176株増加したため、5,159株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	13,100	11,800	9,400	8,280	10,580	9,890	10,000	9,100	8,990
最低(円)	10,500	8,750	7,600	5,500	6,970	6,500	8,360	7,730	7,630

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,822	1,506,293
受取手形及び売掛金	910,701	940,648
商品	211	594
仕掛品	125,369	21,042
貯蔵品	753	1,223
前払費用	25,500	25,715
繰延税金資産	47,946	12,869
その他	21,020	31,618
貸倒引当金	7,830	4,977
流動資産合計	2,546,496	2,535,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 174,156	1, 2 178,059
工具、器具及び備品（純額）	1 48,764	1 51,622
土地	2 77,499	2 77,499
有形固定資産合計	300,421	307,182
無形固定資産		
のれん	491,279	553,604
ソフトウェア	45,819	42,018
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	542,476	600,999
投資その他の資産		
投資有価証券	257,535	287,058
敷金及び保証金	129,045	131,983
長期前払費用	4,885	4,636
繰延税金資産	8,812	4,379
その他	20,289	36,085
貸倒引当金	-	2,314
投資その他の資産合計	420,568	461,828
固定資産合計	1,263,465	1,370,010
資産合計	3,809,962	3,905,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,137	71,368
短期借入金	362,500	205,000
1年内返済予定の長期借入金	2 192,108	2 122,287
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
預り金	24,227	21,483
未払金	68,076	168,763
未払費用	207,188	302,101
未払法人税等	62,669	68,066
繰延税金負債	531	532
賞与引当金	85,424	20,746
その他	2,368	36,583
流動負債合計	1,166,232	1,116,932
固定負債		
長期借入金	2 537,326	2 372,654
社債	160,000	240,000
固定負債合計	697,326	612,654
負債合計	1,863,558	1,729,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	120,534	46,422
自己株式	53,911	16,810
株主資本合計	1,770,854	1,974,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	608
評価・換算差額等合計	1,511	608
少数株主持分	177,061	201,148
純資産合計	1,946,403	2,175,452
負債純資産合計	3,809,962	3,905,039

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,357,513
売上原価	2,802,725
売上総利益	1,554,788
販売費及び一般管理費	1,637,902
営業損失()	83,113
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,150
その他	19,870
営業外収益合計	22,020
営業外費用	
支払利息	13,989
持分法による投資損失	19,593
その他	1,103
営業外費用合計	34,686
経常損失()	95,779
特別利益	
固定資産売却益	1,225
特別利益合計	1,225
特別損失	
固定資産除却損	3,825
投資有価証券評価損	9,919
その他	2,618
特別損失合計	16,362
税金等調整前四半期純損失()	110,916
法人税、住民税及び事業税	82,865
法人税等調整額	38,909
法人税等合計	43,955
少数株主損失()	18,274
四半期純損失()	136,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1,477,692
売上原価	932,973
売上総利益	544,719
販売費及び一般管理費	1 525,181
営業利益	19,538
営業外収益	
受取利息及び配当金	578
その他	7,500
営業外収益合計	8,079
営業外費用	
支払利息	4,733
持分法による投資損失	5,740
その他	297
営業外費用合計	10,771
経常利益	16,846
特別利益	
貸倒引当金戻入額	448
特別利益合計	448
特別損失	
固定資産除却損	571
投資有価証券評価損	1,491
その他	163
特別損失合計	2,226
税金等調整前四半期純利益	14,171
法人税、住民税及び事業税	60,496
法人税等調整額	37,251
法人税等合計	23,245
少数株主損失()	20,100
四半期純利益	11,026

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	110,916
減価償却費	42,482
のれん償却額	60,191
賞与引当金の増減額(は減少)	64,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	635
持分法による投資損益(は益)	19,593
受取利息及び受取配当金	2,150
支払利息	13,989
投資有価証券評価損益(は益)	9,919
子会社清算損益(は益)	466
固定資産除却損	3,825
有形固定資産売却損益(は益)	1,225
売上債権の増減額(は増加)	13,765
たな卸資産の増減額(は増加)	103,473
仕入債務の増減額(は減少)	14,385
その他の資産の増減額(は増加)	36,387
その他の負債の増減額(は減少)	175,973
小計	113,419
利息及び配当金の受取額	2,003
利息の支払額	17,961
法人税等の支払額	92,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	35,593
定期預金の払戻による収入	23,602
有形固定資産の取得による支出	29,324
有形固定資産の売却による収入	2,272
無形固定資産の取得による支出	16,567
無形固定資産の売却による収入	2,133
敷金及び保証金の差入による支出	11,467
敷金及び保証金の回収による収入	7,836
子会社の清算による収入	58,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	745,000
短期借入金の返済による支出	587,500
長期借入れによる収入	329,000
長期借入金の返済による支出	94,507
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	28,987
自己株式の取得による支出	37,101
少数株主への配当金の支払額	41,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,204

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)	
1	連結の範囲の変更
(1)	連結の範囲の変更 データ・ブリッジ株式会社は、平成20年7月1日に当社に事業譲渡が完了したことに伴い、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、データ・ブリッジ株式会社は平成20年12月26日に清算終了いたしました。
(2)	変更後の連結子会社の数 7社
2	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2)	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当はありません。

【追加情報】

該当はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 251,980千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 252,188千円
2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 95,090千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 158,750千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>	2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 97,828千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 170,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>
3	<p>偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年3月31日現在の支払実績は、3,452万円であります。従いまして、当該差額5,548万円が偶発債務となる可能性があります。</p>	3	<p>偶発債務 当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418万円であります。従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	33,316千円
のれん償却額	60,191千円
賞与引当金繰入	26,745千円
貸倒引当金繰入	4,109千円
従業員賞与	31,510千円
広告宣伝費	63,445千円
役員報酬	126,818千円
給与手当	588,497千円
法定福利費	108,565千円
不動産賃料	136,795千円
業務委託費	58,654千円
旅費交通費	50,631千円
支払手数料	59,441千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	11,382千円
のれん償却額	19,746千円
賞与引当金繰入	15,241千円
貸倒引当金繰入	4,109千円
広告宣伝費	15,807千円
役員報酬	40,895千円
給与手当	197,568千円
法定福利費	37,222千円
不動産賃料	45,778千円
業務委託費	40,161千円
旅費交通費	16,335千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,422,822千円
計	1,422,822千円
預入期間が3か月超の定期預金	153,618 "
現金及び現金同等物	1,269,204千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	30	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較してリース取引残高に著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当はありません。

(企業結合等関係)

該当はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報技術 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	950,284	524,987	2,420	1,477,692		1,477,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,001	15,480	26,481	(26,481)	
計	950,284	535,989	17,900	1,504,173	(26,481)	1,477,692
営業利益又は営業損失()	124,583	63,587	24,845	36,150	(16,612)	19,538

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・システム開発、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品のテスト
 ティング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティ
 ング事業()
 人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3 事業区分の変更

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサル
 ティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特
 定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結
 子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれて
 いた㈱ジズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサル
 ティング事業」はアクモス・アカウントینگ㈱から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き
 継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサル
 ティング事業」のセグメントを廃止することと致します。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました。当社の技術者の特定派遣事業(T R 事業部)は、その事業
 の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、当第3四半期のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合
 は下記のとおりであります。

	情報技術 事業 (千円)	人材事業 (千円)	経営コンサル ティング 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	893,567	581,704	95	2,325	1,477,692		1,477,692
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		11,001		15,480	26,481	(26,481)	
計	893,567	592,705	95	17,805	1,504,173	(26,481)	1,477,692
営業利益 又は営業損失()	130,510	69,514	27	24,872	36,150	(16,612)	19,538

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	情報技術 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,392,046	1,958,771	6,695	4,357,513		4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,723	49,140	97,863	(97,863)	
計	2,392,046	2,007,495	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失()	195,442	164,786	62,837	32,181	(50,932)	83,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・システム開発、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品のテスト
 ティング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティ
 ング事業()
 人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3 事業区分の変更

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分
 した場合は下記のとおりであります。

	情報技術 事業 (千円)	人材事業 (千円)	経営コンサル ティング 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,252,792	2,098,026	95	6,600	4,357,513		4,357,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		48,723	2,550	46,590	97,863	(97,863)	
計	2,252,792	2,146,750	2,645	53,190	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益 又は営業損失()	225,129	194,474	1,055	63,892	32,181	(50,932)	83,113

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
18,241.59円	19,512.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失()	1,371.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注)1. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	136,598
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	136,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	99,625

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	112.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注)1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,026
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	97,609

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当はありません。

2【その他】

該当はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。